

海外諸国のGM農産物の 動向と政策

本特集は、農林水産政策研究所が「海外諸国の組換え農産物に関する政策と生産・流通の動向」を研究対象として実施しているプロジェクト（平成12～15年度）の初年度の成果を要約して紹介しようとするものである。

近年、米国、カナダ等の農産物輸出国において、大豆やとうもろこしを中心に除草剤耐性や害虫耐性を備えた遺伝子組換え農産物の生産が急速に拡大しつつある。しかし一方で、各国において遺伝子組換え農産物・食品が、必ずしも社会的に円滑に受容されているとは言いがたく、その安全性評価、表示規制、貿易問題等に関して、政策当局のみならず、生産者、消費者、食品業者、研究者等の多様な人々を巻き込んだ議論が繰り広げられている状況にある。我が国でも、安全性未審査の遺伝子組換えじゃがいもがスナック菓子に混入していた事件がマスコミに大きく取り上げられる等、遺伝子組換え農産物・食品に対する社会的関心が高まっているところである。

こうした状況の下で、科学研究領域においては、急速な技術進歩に貢献してきた自然科学研究に比べると、社会科学的分析のメスの切り込みは必ずしも十分とは言えない。昨年11月には「遺伝子組換え農作物を考えるコンセンサス会議」の運営委員会から「先端的な科学技術の研究・実用化の問題については、自然科学の立場はもとより、社会科学的な視点も重視して考えていくこと」との意見が出されており、こうした研究に対する社会的需要は高まっている。とりわけ、我が国が食料供給の6割（カロリーベース）を海外に依存している現状、組換え体規制の国際的取り決めに巡る議論の活発化等を踏まえると、海外におけるこうした動向を的確に把握して、それらの背後にある諸要因を摘出し解明することは、我が国行政当局はもとより、広く国民全体にとっても極めて有益であろう。

こうした観点から、農林水産政策研究所においては、国際政策研究に従事する研究者を中心にプロジェクトチームを結成し、主要国やテーマを分担して研究を開始したところである。プロジェクト初年度には、米国、カナダ、豪州、マレーシア、シンガポールおよびタイの各国を対象として調査・分析を行ったほか、遺伝子組換え食品の表示制度とWTO協定との関連についての現状と論点の整理、さらに、海外文献をもとにした遺伝子組換え農産物を巡る倫理的・社会的諸問題の議論の整理を行った。本特集は、この中からいくつかの研究成果をとりまとめて紹介したものである。遺伝子組換え農産物・食品に関わる諸問題を考える上で、ご参考にしていただければ幸いである。

（編集委員会）